

中国における外為管理の課題



柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

中国は1996年12月、経常取引について人民元と外貨の自由兌換を宣言しIMF 8条国に移行した。これは中国の外為管理制度上のマイルストーンのような出来事だった。当初の予定では、その数年後に資本取引についても自由化する予定だった。朱鎔基総理（当時）は外為管理の自由化に一貫して前向きだったからだ。

残念ながら、1997年7月にタイのバツ暴落を発端としてアジア通貨危機が勃発。それをきっかけに、新興国で性急な金融市場の開放は通貨危機を招くとの指摘が政策当局と研究者およびメインストリームのマスコミにおいて支配的となり、中国も資本取引規制の撤廃を棚上げせざるを得なくなった。

恐らく朱鎔基前総理にとって任期中に資本取引の自由化を実現できなかったのは大変残念なことだったかもしれない。2005年、温家宝首相の手で新たな外為管理制度の改革が始まった。ひとつはドルベッグの解除で、ドルに対して人民元は徐々に切り上がるようになった。もうひとつは、人民元の為替レートの形成はドルやユーロ、円など主要通貨からなる通貨バスケットを参考にして決めるとの宣言であり、通貨バスケットへの移行が模索されている。

1. 通貨の為替レートとは

通貨の為替レートとは何か。それに関するいちばん簡潔な答えは通貨の値段ということである。商品やサービスの価格はその日々の需要と供給によって変化し、アダム・スミスがいう見えざる手の調節機能を果たすものである。このような意味においていえば、為替レートが政府によってコントロールされ、変化させない合理性が認

められない。

では、通貨の為替レートが価格メカニズムを果たすとすれば、何を調節するのだろうか。それは国際貿易の交易条件を変化させることによって国際貿易を均衡させることである。国際金融と国際貿易においてここ10数年間、中国は人民元の為替レートを不当に安く抑えることで中国の貿易黒字が拡大し、国際貿易における不均等が大きく拡大したと先進国を中心に強く指摘されている。

実は、国際貿易が常に均衡しなければならないという主張はそもそも無理な話である。国際貿易収支は各国の産業競争力の対比の結果である。おのおのの国や地域はその比較優位をもって国際貿易に参加し、その輸出と輸入がちょうど均衡するのはむしろ偶然である。

一方、為替レートは国際貿易の交易条件から影響を受けるだけでなく、同時に為替取引そのものから大きな影響を受けている。実際に、国際貿易関連の為替決済に比べれば、金融為替取引のほうがはるかに大きい規模になっている。したがって、国際貿易が均衡しているかどうかは為替レートの形成に影響を与えるが、十分条件ではない。

2. 人民元の為替レートと資本取引規制

今でこそ中国の外貨準備は3兆ドルを超えているが、10数年前までは、外貨不足の国だった。1980年代から外貨不足を緩和するため、強烈な外為集中政策が実施された。観光などの目的で中国を訪れた外国人は、手持ちの外貨を人民元に両替するとき、人民元をもらうのではなく外国人専用の外貨兌換券をもらい、買い物は一般の中国人が買い物する商店ではなく、友誼商店と呼ばれる外

国人専用の店だった。理論上、人民元と外貨兌換券は等価、すなわち同じ価値であるが、外貨兌換券を使うと友誼商店で外国製品を買うことができたため、当時すでに存在していた闇の外貨市場で外貨兌換券は人民元よりも高かった。

1994年、二重通貨制がもたらす悪影響と外貨事情の改善により中国政府は外貨兌換券の使用停止を宣言した。しかし、外貨事情が改善されたとはいえ、外貨不足が完全に解消されたわけではない。したがって、外為集中政策はそれ以降も続けられた。具体的には、個人による外貨の保有は認められず、すべての外貨を国有銀行に売らなければならない。同時に、国有銀行も企業や個人から集めた外貨を中央銀行に売却しなければならない。すなわち、外貨は国家による一元管理体制が敷かれていた。

その間、人民元の為替レートは国が一方向的に決めるものであり、まったく変動しないものであり、正真正銘の固定相場制だった。ただし、市場開放が進むにつれ、海外留学や海外への技術者や労働力の派遣が増えるようになり、個人の手元に外貨が残るようになった。国としていかに個人の手元の外貨を吸収するかは大きな課題だった。90年代に実施されていたのは、留学生や技術者および労働者が海外に滞在する期間に応じて、たとえば2年間の滞在であれば、外国製の家電を8品目買う権利が付与されるといったものだ。これらの外国製の家電を購入する際は外貨を支払わなければならない。

要するに、外為管理が依然厳しく行われていたが、自国民に対して厳しく制限されていた外国製品の購入は外貨事情の改善に伴い緩和されるようになった。その間、外貨の闇市場は徐々に姿を消した。

3. 効果失う外為管理と闇市場の出現

今でも中国では、外為管理を完全に自由化していない。外貨準備の積み増しにより留学や海外旅行などの目的での個人による外貨購入制限は大きく緩和された。現在は、個人による外貨預金ができるだけでなく、円からドル、またはドルからユーロといった外貨取引もできるようになった。一方、マネーロンダリングや海外へのキャピタルフライト（資本逃避）を警戒するため、資本取引規制が依然として厳しく実施されている。そうしたなか、仕事で中国に駐在する外国人（非居住者）については1年間に両替のできる外貨の枠が5万ドルまでと制限されている。

反面、為替レートは2005年の為替制度改革をきっかけにドルペッグが解除され、徐々に切り上がるようになった。改革までの為替レートは1ドル=8.3元だったが、現在、1ドル=6.3元に切り上がった。

世界経済の地図をみれば、日米欧の経済は金融危機の影響により景気低迷が長期化する可能性が高い。それに対して、中国経済は高成長が続き、人民元の切り上げも当面続くものと思われる。その結果、中国から海外への資本逃避を警戒するよりも、巨額のホットマネーが中国に流れ込むことが警戒されている。これは住宅バブルをもたらし一因になっている。

こうしたなかで、不可解な現象もみられている。それは外貨の闇市場の出現で、その規模も急速に拡大している。留学や海外旅行などのために必要な外貨の両替が認められているにもかかわらず、なぜまた闇市場が出現したのだろうか。

現在の外為管理の規定では、留学や海外旅行などで海外での滞在期間が半年以下の場合、5000ドル分の外貨を購入することができる。そして、半年以上滞在する場合、8000ドル分の外貨の購入が認められている。したがって、普通の中国人個人は一般的な目的で海外で短期滞在用するならば、政府によって認められている外貨両替の限度額内で十分に賄える。

問題は、私費留学生や海外で不動産などに投資する個人にとって、現在の外貨両替枠が不十分なことだ。その需要に応えるために、闇市場が出現したのである。こうした取引は国有商業銀行の支店の中で行われるケースが多い。闇商人は外国人などから外貨を購入して留学生およびその家族に売りさばいて、そのさやが稼ぎになる。

闇商人は外貨取引を行うために、巨額の人民元を動員するが、そのほとんどは銀行に預けている。これは預金を集める銀行にとって業績の拡大につながるため、銀行は闇商人の存在をあえて当局に通報せず、銀行の支店と闇商人は半ば二人三脚の関係にある。

さらに、現在の金融取引はITを介して行われているため、資本取引規制のようなオーソドックスな外為管理は効果を失いつつある。不正な外為取引をなくすいちばんの方法はそうした取引で利益が出ない仕組みをつくることだ。結論的に、為替管理を自由化し、為替レートが市場メカニズムで変動できるようにすることである。

※筆者略歴：1963年中国南京市生まれ。88年来日、92年愛知大学法経学部卒業、94年名古屋大学大学院経済学修士課程修了。94年長銀総合研究所入所、国際調査部研究員。98年より富士通総研経済研究所へ移籍。現在、富士通総研経済研究所主席研究員。財務省外国為替審議会アジア専門部会委員、財務省財務総研中国研究会委員などを歴任してきたほか、日中両国において講演、メディアへの寄稿等で活躍。著書に『中国の不良債権問題』（日本経済新聞出版社）、『中国の統治能力』（慶應義塾大学出版会、共著）などがある。中国中央電視台（CCTV）財形チャンネルコメンテーター。